

令和6年度

小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 38 号
令和 7 年 8 月 26 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 福 永 豊

小矢部市監査委員 山 室 秀 隆

令和 6 年度小矢部市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和 6 年度小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出決算、基金運用状況をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要.....	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容.....	1
第 3	審査の結果.....	1
第 4	審査の意見.....	2
1	市税について.....	2
(1)	市税.....	2
(2)	不納欠損額.....	2
2	市債について.....	2
3	普通財産について.....	3
4	まとめ.....	3
第 5	決算の概要.....	4
1	決算の総括.....	4
2	一般会計.....	6
(1)	歳 入.....	8
(2)	歳 出.....	14
3	特別会計.....	18
(1)	公共用地先行取得事業特別会計.....	18
(2)	国民健康保険事業特別会計.....	19
(3)	後期高齢者医療事業特別会計.....	21
(4)	東部産業団地事業特別会計.....	23
4	財産に関する調書.....	24
(1)	公有財産（土地及び建物）.....	24
5	基金の運用状況.....	25
(1)	土地開発基金.....	25
(2)	物品調達基金.....	25
6	財政分析.....	27
(1)	財政収支の分析.....	27
(2)	財政力の分析.....	28
(3)	歳入の分析.....	28
(4)	歳出の分析.....	29

令和 6 年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

令和 6 年度小矢部市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度小矢部市土地開発基金運用状況

令和 6 年度小矢部市物品調達基金運用状況

3 審査の実施場所 小矢部市役所監査委員室

4 審査の日程 令和 7 年 7 月 25 日から同年 8 月 25 日まで

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査にあたっては、小矢部市監査基準（令和 2 年小矢部市監査委員訓令第 1 号）に準拠し、令和 7 年 7 月 25 日に市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正かなどに主眼をおき、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との照合、関係職員への質問等により審査を行った。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、全ての重要な点において正確であると認められた。

なお、審査の意見及び概要は次のとおりである。

第4 審査の意見

1 市税について

(1) 市税

当年度の決算額は4,607,588千円で、前年度に比べ137,365千円減少している。これは、市民税において95,208千円、固定資産税が41,592千円減少したことなどによるものである。また、市税の収納率は97.4%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。市民税の減少については、国の施策である定額減税が大きな要因となったものである。一方、コロナ禍の影響により減となっていた個人市民税は、コロナ禍前の状況まで回復傾向にある。

今後においては、引き続き、本市が限られた財源の中で様々な施策を確実に実行していく上で、自主財源である市税は貴重な財源となることから、新規滞納者の発生抑制やきめ細かな滞納整理の実施など、市税収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用し、更なる収納率の向上を図るとともに、口座振替による納付を基本に、コンビニ収納、スマートフォンアプリを利用した収納など、納付しやすい環境を整備し、市税の安定的な確保に取り組まれない。

(2) 不納欠損額

当年度の市税不納欠損額は5,249千円で、前年度と比べ2,941千円増加している。これは、相続放棄や解散等により滞納処分ができなくなったもの、執行停止中や財産調査中で5年間の時効到来が増加したことによるものである。

財政の健全化、市民負担の公平性を確保する上で、不納欠損処分を行う場合は、債務者の資力や財産、生活状況等を客観的に見極めることが重要であり、費用対効果等を十分に検証した上で、適切な処分を行う必要がある。

今後においても引き続き、債権管理担当者の知識等の習得に努めるとともに、債権関係所管課との連携をより一層強化し、効率的・効果的な債権回収が図られるよう期待するものである。

2 市債について

当年度の市債発行額は1,357,200千円で、前年度と比較すると750,900千円増加している。元金償還額は1,383,977千円で、前年度と比較すると64,958千円減少している。また、年度末残高は16,576,002千円で、前年度と比較すると26,777千円減少している。

厳しい財政運営が見込まれる中、給食センター施設整備事業や新庁舎整備事業など大型の投資事業が継続することから、ある程度の財源は市債に依存せざるを得ない状況と考える。

しかし、人口減少や少子高齢化問題の進行度は加速しており、将来世代への負担が過度なものとなり、世代間のバランスを失うことが懸念される。今後もプライマリーバランスの状況等にも十分注意を払い、適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努め、健全な財政運営を維持されたい。

3 普通財産について

土地や建物などの普通財産は、市民共有の公有財産のうち、特定の行政目的に供さない財産である。この財産を保有しているだけで、維持管理費用だけでなく、事務費や人件費といったコストも必要となる。また、その財産を民間が保有していれば、固定資産税等の収入が見込めることも考慮する必要がある。

本市においては、行政財産の用途を廃止した普通財産の売却による将来負担の軽減化を図ることはもとより、売却できないような財産については、他の用途への変更や民間へ貸し付けることなど、積極的な活用を検討する必要がある。

また、普通財産の有効活用を図ることは、市民サービスを向上させ、市民満足度を向上させる手法となる場合もあることから、財産を処分するにあたっては十分に検討されたい。

4 まとめ

(1) 歳入

新型コロナウイルス感染拡大の収束後、市税収納率の向上などに伴い市税収入は増加傾向にあるが、依然として全国的な経済の停滞が見られること、また、今後も人口減少が進むことから、市税をはじめとする歳入の縮小は避けることができないものとする。

そのため、市税における滞納整理や債権管理の強化など引き続き収納率の向上に努めるとともに、有利な財源の確保やふるさと納税のさらなる推進などによる財源の確保に努められたい。

(2) 歳出

少子高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設の更新や長寿命化対策等の投資事業費の増加が予想され、それらに伴い公債費が増加し、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる。

そういった状況下においても、今後、DXの推進など社会情勢の変化に伴う課題については、確実な対応が必要であるとする。ペーパーレスをはじめとするDXの推進による事務効率化のためには、事務における工程・事務量等を定性・定量的に把握する必要があるため、職員全員の意識改革を図ることで、一丸となって取り組んでいただきたい。

また、令和5年度に発生した2度の激甚災害は市民生活及び地域経済に大きな影響を与えていることから早期復旧に努められたい。

それらに加え、新庁舎の整備については、一般単独災害復旧事業債により大幅に交付税措置がされるとはいえ、市単独の負担分も一定程度発生すると見込まれるため、他の投資的事業の「選択と集中」を図り、各種財政指標の改善に向け不断の努力をもって取り組まれたい。

第5 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した予算現額は、22,562,331,123 円である。当該予算現額に対する決算額は、歳入 21,128,194,728 円、歳出 20,312,040,698 円、当該予算現額に対する割合は歳入 93.6%、歳出 90.0%である。

この決算の状況を各会計別にみると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位:円)

会 計 ・ 区 分		予算現額	決 算 額			
			歳 入	歳 出	差引残額	重複額
一 般 会 計		18,806,358,123	17,403,264,774	16,633,887,140	769,377,634	0
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	40,700,000	166,754	22,829	143,925	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,578,728,000	2,590,570,090	2,544,032,019	46,538,071	119,992,971
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,019,445,000	1,017,093,110	1,016,998,710	94,400	550,514,177
	東 部 産 業 団 地 事 業	117,100,000	117,100,000	117,100,000	0	0
	小 計	3,755,973,000	3,724,929,954	3,678,153,558	46,776,396	670,507,148
合 計		22,562,331,123	21,128,194,728	20,312,040,698	816,154,030	670,507,148

歳入・歳出決算合計額から一般会計と特別会計間の繰出し繰入れによる重複額 670,507,148 円を差し引くと、歳入 20,457,687,580 円、歳出 19,641,533,550 円、歳入歳出差引 816,154,030 円の黒字となっている。

表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	17,403,265	16,633,887	769,378	162,382	606,996
特別会計	3,724,930	3,678,154	46,776	—	46,776
計	21,128,195	20,312,041	816,154	162,382	653,772
重 複 額	670,507	670,507	—	—	—
純 計	20,457,688	19,641,534	816,154	162,382	653,772

翌年度へ繰越すべき財源 162,382 千円を差し引いた実質収支は、653,772 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	21,128,195	20,312,041	816,154	162,382	653,772
令和5年度	19,180,842	18,479,690	701,152	74,381	626,771
比較増減	1,947,353	1,832,351	115,002	88,001	27,001
伸び率	10.2%	9.9%	16.4%	118.3%	4.3%

一般会計のみの総計決算

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	17,403,265	16,633,887	769,378	162,382	606,996
令和5年度	15,514,764	14,855,901	658,863	74,381	584,482
比較増減	1,888,501	1,777,986	110,515	88,001	22,514
伸び率	12.2%	12.0%	16.8%	118.3%	3.9%

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、表 2 より、歳入 17,403,265 千円に対し歳出 16,633,887 千円、歳入歳出差引 769,378 千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源 162,382 千円があることから、これを差し引いた実質収支は 606,996 千円となる。

前年度と比較した一般会計の決算収支の状況は、歳入 1,888,501 千円（12.2%）の増、歳出 1,777,986 千円（12.0%）の増となっている。

一般会計の決算収支の詳細は、表 3 のとおりである。

表 3 一般会計決算収支状況

（単位：千円）

区 分		金 額	備 考	
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)		769,378		
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額 (B)	0		
	繰 越 明 許 費 繰 越 額 (C)	150,617	市有財産管理費	28,862
			民間保育施設運営費	24
			災害救助事業費	5,505
			水田農業経営体活性化対策事業費	180
			土地改良振興事業費	322
			市営土地改良事業費	4,641
			治山事業費	95
			消雪工施設整備費	160
			市道新設改良事業費	279
			橋梁整備費	7,201
			急傾斜地崩壊対策事業費	10
			住宅建築物安全ストック形成事業費	1,114
			危険空き家対策事業費	250
			消防施設管理費	73
			小学校管理運営費	21,658
			大谷博物館管理運営費	600
			クロスランドおやべ管理運営費	8,827
			給食センター施設整備事業費	15,247
			農地農業用施設災害復旧事業費	28,909
			林道施設災害復旧事業費	97
			公共土木施設災害復旧事業費	1,043
			新庁舎整備事業費	25,520
	事 故 繰 越 し 繰 越 額 (D)	11,765	市道新設改良事業費	6,900
			現年農地農業用施設災害復旧事業費	551
			現年公共土木施設災害復旧事業費	4,314
計 (E)		162,382	(B) + (C) + (D)	
実 質 収 支 額 (F)		606,996	(A) - (E)	
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)		584,482		
単 年 度 収 支 額 (H)		22,514	(F) - (G)	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)		142,315		
地 方 債 繰 上 償 還 金 (J)		0		
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (K)		230,000		
実 質 単 年 度 収 支 額 (L)		△ 65,171	(H) + (I) + (J) - (K)	

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、本年度の黒字または赤字の増減額を表し、本年度 22,514 千円のプラスとなっている。

単年度収支額から、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金 142,315 千円と、財政調整基金取崩し額 230,000 千円を加減し、算出した本年度実質単年度収支額は 65,171 千円のマイナスとなっている。実質単年度収支は、黒字要素である基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素である基金取崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、本年度は財政調整基金の取崩し額が積立額を大きく上回ったことなどからマイナスとなった。

(1) 歳 入

款別の歳入決算は、前年度と比較すると、表４のとおりである。

表４ 歳入款別一覧表

(単位：千円)

款	令和６年度 予算現額	令和６年度決算(A)		令和５年度決算(B)		対前年度決算 増減額 (A)－(B)
		金額	構成比	金額	構成比	
1 市税	4,468,927	4,607,588	26.5%	4,744,953	30.6%	△ 137,365
2 地方譲与税	189,400	180,914	1.0%	178,480	1.1%	2,434
3 利子割交付金	1,000	2,030	0.0%	1,401	0.0%	629
4 配当割交付金	21,000	35,577	0.2%	26,248	0.2%	9,329
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	45,655	0.3%	28,512	0.2%	17,143
6 法人事業税交付金	88,000	95,514	0.5%	87,241	0.6%	8,273
7 地方消費税交付金	745,000	793,358	4.6%	773,076	5.0%	20,282
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	29,335	0.2%	29,033	0.2%	302
9 環境性能割交付金	28,000	22,499	0.1%	20,110	0.1%	2,389
10 地方特例交付金	141,000	150,084	0.9%	26,449	0.2%	123,635
11 地方交付税	4,295,252	4,566,997	26.3%	4,371,068	28.2%	195,929
12 交通安全対策特別交付金	3,000	2,675	0.0%	2,998	0.0%	△ 323
13 分担金及び負担金	60,952	49,650	0.3%	52,327	0.3%	△ 2,677
14 使用料及び手数料	168,389	172,556	1.0%	165,945	1.1%	6,611
15 国庫支出金	2,642,999	2,135,551	12.3%	1,762,672	11.4%	372,879
16 県支出金	2,139,780	1,343,491	7.7%	1,041,991	6.7%	301,500
17 財産収入	118,154	147,157	0.8%	124,056	0.8%	23,101
18 寄附金	113,581	124,420	0.7%	130,482	0.8%	△ 6,062
19 繰入金	400,504	390,641	2.2%	412,662	2.7%	△ 22,021
20 繰越金	658,863	658,863	3.8%	504,212	3.2%	154,651
21 諸収入	494,457	491,510	2.8%	424,548	2.7%	66,962
22 市債	1,973,100	1,357,200	7.8%	606,300	3.9%	750,900
合計	18,806,358	17,403,265	100.0%	15,514,764	100.0%	1,888,501

この表より収入状況は、予算額18,806,358千円に対し収入済額17,403,265千円、収入率92.5%となっている。前年度より増加した主なものは国庫支出金、県支出金、市債、減少した主なものは市税、繰入金である。各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

表5 市税総計一覧表

(単位：千円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度(A)	4,619,016	4,860,945	4,744,953	2,308	113,683	97.6%
令和6年度(B)	4,468,927	4,732,024	4,607,588	5,249	119,187	97.4%
対前年度増減(C)	△ 150,089	△ 128,921	△ 137,365	2,941	5,504	
増減率(C)/(A)	△ 3.2%	△ 2.7%	△ 2.9%	127.4%	4.8%	

収入済額は、前年度に比べ137,365千円（2.9%）減少し、4,607,588千円となっている。歳入全体に占める市税の割合は、表4より26.5%であり、前年度より4.1ポイントの減である。また、市税収入済額の調定額に占める収入率は97.4%であり、0.2ポイントの減となったが97%台を維持している。

不納欠損額は、前年度より2,941千円（127.4%）増加し、決算額5,249千円となった。これは主に、地方税法第15条の7第4項の規定に基づき、執行停止後3年が経過し欠損となったもの、同法第15条の7第5項の規定に基づき、相続放棄等により徴収が不可となったもの、同法第18条の規定に基づき、5年間の消滅時効をむかえたのが欠損額の増加の原因だと考える。

税目別の収入状況は、前年度と比較すると、表6のとおりである。

表6 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円)

区分 税目	令和5年度	令和6年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	比率
1 市民税	1,807,211	1,712,003	37.2%	△ 95,208	△ 5.3%
(1) 個人	1,413,875	1,330,961	28.9%	△ 82,914	△ 5.9%
(2) 法人	393,336	381,042	8.3%	△ 12,294	△ 3.1%
2 固定資産税	2,621,896	2,580,304	56.0%	△ 41,592	△ 1.6%
(1) 純固定資産税	2,614,342	2,573,019	55.8%	△ 41,323	△ 1.6%
(2) 交付金及び納付金	7,554	7,285	0.2%	△ 269	△ 3.6%
3 軽自動車税	117,598	121,026	2.6%	3,428	2.9%
4 市たばこ税	197,260	193,294	4.2%	△ 3,966	△ 2.0%
5 鉱産税	132	146	0.0%	14	10.6%
6 入湯税	856	815	0.0%	△ 41	△ 4.8%
合計	4,744,953	4,607,588	100.0%	△ 137,365	△ 2.9%

市税のうち93.2%を占める市民税及び固定資産税の収入状況は次のとおりである。

ア 市民税

市民税は、前年度より95,208千円（5.3%）の減少となり、決算額1,712,003千円となった。このうち、個人市民税は前年度に比べ82,914千円（5.9%）の減少となった。同じく法人市民税においても前年度より12,294千円（3.1%）の減少となった。個人市民税の収入額については、コロナ禍前までの状況へ回復傾向にあるものの、国の定額減税の実施による影響が大きかったと考えられる。法人市民税の収入額については、人件費等の高騰による法人割の減や前年売上増以外の理由により一時的に課税所得が増えた法人の反動が影響したものと考えられる。

イ 固定資産税

固定資産税は、前年度より41,592千円（1.6%）減少し、決算額2,580,304千円となった。3年に一度の評価替えによる家屋における評価額の減、及び土地における地価下落が要因と考えられる。

第2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ2,434千円（1.4%）増加し、180,914千円となっている。税目別決算は、地方揮発油譲与税41,072千円、自動車重量譲与税125,696千円、森林環境譲与税14,146千円となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ629千円（44.9%）増加し、2,030千円となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ9,329千円（35.5%）増加し、35,577千円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ17,143千円（60.1%）増加し、45,655千円となっている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は、前年度に比べ8,273千円（9.5%）増加し、95,514千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ20,282千円（2.6%）増加し、793,358千円となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ302千円（1.0%）増加し、29,335千円となっている。

第9款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比べ2,389千円（11.9%）増加し、22,499千円となっている。

第10款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ123,635千円（467.4%）増加し、150,084千円となっている。

第11款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ195,929千円（4.5%）増加し、4,566,997千円となっている。この内訳は、普通交付税が前年度に比べ170,665千円（5.0%）増加し3,582,572千円、特別交付税が前年度に比べ25,264千円（2.6%）増加し984,425千円である。

普通交付税については、人事院勧告に伴う給与改定への対応等のため、追加交付があったことなどにより前年度から増加した。特別交付税については、令和5年度に発生した2度の激甚災害に係る災害復旧費の継続、除排雪経費の増により、前年度から増加となった。

地方交付税の推移は表7のとおりである。

表7 地方交付税の収入状況

（単位：千円・%）

区分 年度	普 通 交 付 税				特別交付税	合計	対前年比 (%)
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付決定額			
令和5年度	7,734,955	4,323,048	3,411,907	3,411,907	959,161	4,371,068	105.2
令和6年度	8,009,197	4,426,625	3,582,572	3,582,572	984,425	4,566,997	104.5
対前年度増減	274,242	103,577	170,665	170,665	25,264	195,929	

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べて323千円（10.8%）減少し、2,675千円となっている。

第13款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ2,677千円（5.1%）減少し、49,650千円となっている。

決算額の内訳は、分担金が前年度に比べ253千円（46.3%）減少し293千円、負担金が前年度に比べ2,424千円（4.7%）減少し49,357千円である。

第14款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ6,611千円（4.0%）増加し、172,556千円となっている。

決算額の内訳は、使用料が前年度に比べ4,461千円（4.8%）増加し97,185千円、手数料が前年度に比べ2,150千円（2.9%）増加し75,371千円である。

第15款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ372,879千円（21.2%）増加し、2,135,551千円となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金1,150,405千円、国庫補助金978,449千円、委託金6,697千円である。国庫負担金の主なものは、児童手当支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金1,015,471千円である。国庫補助金の主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金等の民生費国庫補助金623,839千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金194,610千円である。委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金等の民生費委託金5,252千円である。

第16款 県支出金

決算額は、前年度に比べ301,500千円（28.9%）増加し、1,343,491千円となっている。

決算額の内訳は、県負担金555,199千円、県補助金688,531千円、委託金99,761千円である。県負担金の主なものは、民生費県負担金426,956千円、衛生費県負担金128,243千円である。県補助金の主なものは、民生費県補助金176,320千円、農林水産業費県補助金371,717千円である。委託金の主なものは、総務費委託金82,316千円である。

第17款 財産収入

決算額は、前年度に比べ23,101千円（18.6%）増加し、147,157千円となっている。

決算額の内訳は、財産貸付収入14,560千円、利子及び配当金2,060千円、不動産売却収入22,854千円、物品売却収入107,683千円である。物品売却収入の内訳は、市有牛売却収入106,040千円、不用品売却収入1,460千円、市有財産売却収入183千円である。

第18款 寄 附 金

決算額は、前年度に比べ6,062千円（4.6%）減少し、124,420千円となっている。

決算額の主なものは、ふるさとおやべ応援寄附金103,691千円、災害支援寄附金11,926千円である。

第19款 繰 入 金

決算額は、前年度に比べ22,021千円（5.3％）減少し、390,641千円となっている。
決算額の主なものは、財政調整基金繰入金230,000千円、減債基金繰入金90,000千円である。

第20款 繰 越 金

決算額は、前年度に比べ154,651千円（30.7％）増加し、658,863千円となっている。
決算額の内訳は、前年度実質収支に係る繰越金584,482千円及び繰越明許費に係る繰越金74,381千円である。

第21款 諸 収 入

決算額は、前年度に比べ66,962千円（15.8％）増加し、491,510千円となっている。
決算額の主なものは、中小企業融資貸付金元利収入（金融機関への預託金の満期返戻金）120,023千円、地域支援事業費交付金116,202千円、デジタル基盤改革支援補助金38,183千円である。

第22款 市 債

決算額は、前年度に比べ750,900千円（123.8％）増加し、1,357,200千円となっている。

決算額が増加した理由は、災害復旧債の増等である。決算額の主なものは、公共土木施設災害復旧事業債138,300千円、農地農業用施設災害復旧事業債89,400千円、道路整備事業債110,600千円、県営土地改良事業債104,000千円、災害対策債166,200千円である。

本年度末における市債の状況は表8のとおりである。

表8 年度末における市債の状況

（単位：千円）

区分	年度	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度		令和6年度末 現在高(B)	構成比	増減額 (B) - (A)
			元金償還金	借入金			
1 総務債		189,165	63,726	87,000	212,439	1.3%	23,274
2 民生債		2,612,153	53,317	0	2,558,836	15.4%	△ 53,317
3 衛生債		81,823	6,775	16,900	91,948	0.6%	10,125
4 農林水産業債		1,121,090	98,036	118,400	1,141,454	6.9%	20,364
5 商工・労働債		191,255	44,546	16,700	163,409	1.0%	△ 27,846
6 土木債		3,652,767	388,892	222,300	3,486,175	21.0%	△ 166,592
7 消防債		237,154	23,597	54,500	268,057	1.6%	30,903
8 教育債		2,934,390	187,416	370,500	3,117,474	18.8%	183,084
9 災害復旧債		231,156	4,067	268,600	495,689	3.0%	264,533
10 臨時財政対策債		5,322,499	505,098	36,100	4,853,501	29.3%	△ 468,998
11 減税補填債		14,773	7,761	0	7,012	0.0%	△ 7,761
12 調整債		11,954	746	0	11,208	0.1%	△ 746
13 災害対策債		2,600	0	166,200	168,800	1.0%	166,200
計		16,602,779	1,383,977	1,357,200	16,576,002	100.0%	△ 26,777

(2) 歳 出

款別の歳出決算は、前年度と比較すると、表 9 のとおりである。

表 9 歳出款別一覧表

(単位: 千円)

年度 款	令和 6 年度 予算現額	令和 6 年度決算額			令和 5 年度決算額(B)		対前年決算 増減額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比	翌年度繰越額	金額(B)	構成比	
1 議会費	173,095	168,355	1.0%		170,092	1.1%	△ 1,737
2 総務費	2,405,757	2,321,433	14.0%	28,862	1,986,101	13.4%	335,332
3 民生費	5,370,661	4,764,162	28.6%	475,776	4,138,071	27.9%	626,091
4 衛生費	1,753,886	1,661,816	10.0%	35,950	1,707,852	11.5%	△ 46,036
5 労働費	13,688	13,434	0.1%		13,459	0.1%	△ 25
6 農林水産業費	1,273,086	1,041,748	6.3%	187,324	966,765	6.5%	74,983
7 商工費	486,997	432,946	2.6%	44,000	429,119	2.9%	3,827
8 土木費	1,887,369	1,736,137	10.4%	144,777	1,430,880	9.6%	305,257
9 消防費	607,727	578,104	3.5%	23,573	563,306	3.8%	14,798
10 教育費	1,994,215	1,835,686	11.0%	131,494	1,358,863	9.1%	476,823
11 災害復旧費	1,376,345	631,898	3.8%	513,151	575,981	3.9%	55,917
12 公債費	1,457,132	1,448,168	8.7%		1,515,412	10.2%	△ 67,244
13 予備費	6,400	0	0.0%		0	0.0%	0
計	18,806,358	16,633,887	100.0%	1,584,907	14,855,901	100.0%	1,777,986

この表から本年度の支出済額は、予算現額 18,806,358 千円に対し 16,633,887 千円、
執行率 88.4%となっており、翌年度繰越額 1,584,907 千円を差し引きすると、587,564
千円の不用額が生じている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

決算額は前年度に比べ1,737千円（1.0%）減少し168,355千円、執行率は97.3%となっている。

決算額の主なものは、事業単位でみると、議員報酬を含む議会運営費 117,191 千円、議員調査活動費 10,056 千円、事務局運営費 9,590 千円等である。

第2款 総 務 費

決算額は前年度に比べ 335,332 千円（16.9%）増加し 2,321,433 千円、執行率は 96.5%となっている。決算額が増加した理由は、減債基金費、財産管理費の増等である。

決算額の主なものは、一般管理費 618,198 千円、情報管理費 177,489 千円、財産管理費 308,000 千円、定住支援費 64,287 千円、税務総務費 103,727 千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、市有財産管理費 28,862 千円である。

第3款 民 生 費

決算額は前年度に比べ626,091千円（15.1%）増加し4,764,162千円、執行率は88.7%となっている。

決算額の主なものは、社会福祉総務費443,553千円、障害者福祉費854,966千円、介護保険費596,324千円、児童措置費416,620千円、保育施設費1,302,410千円、災害救助費433,380千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、低所得者支援給付金給付事業費45,813千円、児童福祉対策費19,914千円、民間保育施設運営費47,171千円、災害救助事業費362,878千円である。

第4款 衛 生 費

決算額は前年度に比べ46,036千円（2.7%）減少し1,661,816千円、執行率は94.8%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費420,787千円、予防費118,546千円、老人保健対策費550,514千円、環境衛生費83,030千円、上水道整備費96,998千円、清掃総務費236,463千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、地球環境保全対策事業費35,950千円である。

第5款 労働費

決算額は前年度に比べ25千円（0.2%）減少し13,434千円、執行率は98.1%となっている。

決算額の主なものは、事業単位として勤労者融資対策費12,000千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は前年度に比べ74,983千円（7.8%）増加し1,041,748千円、執行率は81.8%となっている。

決算額の主なものは、農業総務費135,311千円、農業振興費438,283千円、牧野運営費115,980千円、農地費158,752千円、農業集落排水事業費110,000千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、水田農業経営体活性化対策事業費1,261千円、土地改良振興事業費85,922千円、市営土地改良事業費85,151千円、治山事業費4,990千円、林道整備事業費10,000千円である。

第7款 商工費

決算額は前年度に比べ3,827千円（0.9%）増加し432,946千円、執行率は88.9%となっている。

決算額の主なものは、商工振興費198,954千円、企業立地推進費107,820千円、観光費74,751千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、商工業振興対策費44,000千円である。

第8款 土木費

決算額は前年度に比べ305,257千円（21.3%）増加し1,736,137千円、執行率は92.0%となっている。決算額が増加した理由は、道路維持費、河川総務費の増等である。

決算額の主なものは、道路維持費401,082千円、道路新設改良費133,553千円、下水道費720,000千円、住宅管理費49,328千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、消雪工施設整備費15,650千円、市道新設改良事業費93,332千円（うち事故繰越し分13,800千円）、橋梁整備費20,223千円、急傾斜地崩壊対策事業費10,620千円、住宅・建築物安全ストック形成事業費4,452千円、危険空き家対策事業費500千円である。

第9款 消 防 費

決算額は前年度に比べ14,798千円（2.6％）増加し578,104千円、執行率は95.1％となっている。

決算額の内訳は、常備消防費468,194千円、非常備消防費46,877千円、消防施設費63,033千円である。

翌年度に繰り越した事業は、消防施設管理費23,573千円である。

第10款 教 育 費

決算額は前年度に比べ476,823千円（35.1％）増加し1,835,686千円、執行率は92.1％となっている。決算額が増加した理由は、公民館費、文化施設費の増等である。

決算額の主なものは、教育センター費87,553千円、（小・中）学校管理費344,443千円、公民館費285,980千円、図書館費66,250千円、文化施設費272,973千円、体育施設費101,003千円、給食センター費185,280千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、小学校管理運営費44,400千円、大谷博物館管理運営費5,300千円、クロスランドおやべ管理運営費20,147千円、給食センター施設整備事業費61,647千円である。

第11款 災害復旧費

決算額は前年度に比べ55,917千円（9.7％）増加し631,898千円、執行率は45.9％となっている。

決算額の主なものは、現年農地農業用施設災害復旧費233,403千円、現年公共土木施設災害復旧費217,867千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、農地農業用施設災害復旧事業費234,479千円、現年農地農業用施設災害復旧費144,615千円、林道施設災害復旧事業費47,940千円、公共土木施設災害復旧事業費42,158千円、現年公共土木施設災害復旧事業費12,940千円、新庁舎整備事業費31,020千円である。

第12款 公 債 費

決算額は前年度に比べ67,244千円（4.4％）減少し1,448,168千円、執行率は99.4％となっている。

決算額の内訳は、元金1,383,977千円、利子64,189千円、公債諸費2千円である。

・ 3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

予算現額40,700千円に対する決算額は、歳入が167千円、歳出が23千円である。

イ 歳入の内容

歳入決算額の内訳は、前年度決算剰余金に係る繰越金 144 千円、土地開発基金利子 23 千円である。

ウ 歳出の内容

歳出決算額の内訳は、土地開発基金積立金23千円である。

エ 事業の内容

土地の取得状況は表10のとおりである。

表 10 取得状況

(単位：円)

区分	土地取得費（付帯工事含む）		令和6年度 行政目的へ売却	令和6年度末 管理用地
	令和5年度以前	令和6年度		
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
斎場隣接地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
ハローワーク隣接地	85,464,176	0	0	85,464,176
石動駅周辺整備事業用地	113,387,357	0	0	113,387,357
計	415,654,433	0	0	415,654,433

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和6年度の決算状況は、予算現額2,578,728千円に対する決算額が、歳入2,590,570千円（予算現額に対する収入率 100.5%）歳出2,544,032千円（予算現額に対する執行率98.7%）、歳入歳出差引額46,538千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額2,578,728千円に対し調定額2,649,870千円、収入済額は2,590,570千円で、調定額に対する収入割合は97.8%となっている。

款別歳入決算の内容は表11のとおりである。

表 11 歳入の決算状況

（単位：千円）

款	予算現額	調 定 額	本年度収入済額		対調定収入率	対前年度増減	
			金額	構成比		前年度収入済額	増減率
1 国民健康保険税	453,394	536,423	477,123	18.4%	88.9%	492,594	△ 3.1%
2 使用料及び手数料	200	117	117	0.0%	100.0%	135	△ 13.3%
3 国庫支出金	3,888	4,472	4,472	0.2%	100.0%	85	5161%
4 県支出金	1,903,619	1,895,479	1,895,479	73.2%	100.0%	1,896,092	△ 0.1%
5 財産収入	104	93	93	0.0%	100.0%	2	4550%
6 繰入金	170,411	165,425	165,425	6.4%	100.0%	162,959	1.5%
7 繰越金	40,960	40,960	40,960	1.6%	100.0%	25,378	61.4%
8 諸収入	6,152	6,901	6,901	0.2%	100.0%	5,504	25.4%
計	2,578,728	2,649,870	2,590,570	100.0%	97.8%	2,582,749	0.3%

国民健康保険税は、決算額477,123千円、歳入総額に占める割合は18.4%、前年度より15,471千円（3.1%）の減となっている。

県支出金は、決算額1,895,479千円、歳入総額に占める割合は73.2%、前年度より613千円の減となっている。

繰越金は、前年度決算剰余金であり、決算額40,960千円、前年度より15,582千円の増となっている。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表12のとおりである。

表 12 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年課税分	440,388	475,682	462,411	4	13,267	97.2%
	滞納繰越分	13,006	60,741	14,712	4,430	41,599	24.2%
	計	453,394	536,423	477,123	4,434	54,866	88.9%
令和5年度	現年課税分	478,030	486,435	475,271	0	11,164	97.7%
	滞納繰越分	14,863	70,241	17,323	3,284	49,634	24.7%
	計	492,893	556,676	492,594	3,284	60,798	88.5%

国民健康保険税の収納率は、前年度より0.4ポイント増加の88.9%となった。また、収入未済額54,866千円が調定額に占める割合は10.2%であり、前年度の10.9%から0.7ポイント減少した。

不納欠損額は、決算額4,434千円、前年度より1,150千円増加した。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表13のとおりである。

表 13 歳出の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減	
						前年度支出済額	増減率
1 総務費	20,015	18,250	0	1,765	91.2%	15,629	16.8%
2 保険給付費	1,831,446	1,807,186	0	24,260	98.7%	1,799,295	0.4%
3 国民健康保険事業費 納付金	613,055	613,054	0	1	100.0%	644,288	△ 4.8%
4 財政安定化基金拠出 金	10	0	0	10	-	0	-
5 保健事業費	56,730	48,491	0	8,239	85.5%	47,791	1.5%
6 基金積立金	41,054	41,043	0	11	99.9%	25,372	61.8%
7 公債費	20	0	0	20	-	0	-
8 諸支出金	16,398	16,008	0	390	97.6%	9,415	70.0%
計	2,578,728	2,544,032	0	34,696	98.7%	2,541,790	0.1%

医療機関に支払う診療報酬等の保険給付費は、決算額1,807,186千円、前年度より7,891千円(0.4%)の増となっている。これは、一人当たりの保険給付費が増加しているためである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

令和6年度の決算状況は、予算現額 1,019,445 千円に対する決算額が、歳入 1,017,093 千円（予算現額に対する収入率 99.8%）、歳出 1,016,999 千円（予算現額に対する執行率 99.8%）、歳入歳出差引額 94 千円は翌年度に繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額 1,019,445 千円に対し、収入済額 1,017,093 千円となっている。

款別歳入決算の内容は表 14 のとおりである。

表 14 歳入の決算状況

（単位：千円）

款	予算現額	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
			金額	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	453,865	454,601	452,897	44.5%	0	1,704	99.6%
2 使用料及び手数料	30	27	27	0.0%	0	0	100.0%
3 繰入金	551,572	550,514	550,514	54.1%	0	0	100.0%
4 諸収入	12,792	12,470	12,470	1.3%	0	0	100.0%
5 繰越金	1,186	1,185	1,185	0.1%	0	0	100.0%
計	1,019,445	1,018,797	1,017,093	100.0%	0	1,704	99.8%

歳入の主なものは、繰入金 550,514 千円、後期高齢者医療保険料 452,897 千円である。繰入金の歳入総額に占める割合は 54.1%、後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は 44.5%である。

ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 1,019,445 千円に対し支出済額 1,016,999 千円、前年度より 50,800 千円（5.3%）の増となった。

款別歳出決算の内容は表 15 のとおりである。

表 15 歳出の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減	
						前年度支出済額	増減率
1 総務費	3,279	3,008	0	271	91.7%	2,684	12.1%
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,004,963	1,003,367	0	1,596	99.8%	953,956	5.2%
3 保健事業費	10,523	10,168	0	355	96.6%	9,031	12.6%
4 諸支出金	680	456	0	224	67.1%	528	△ 13.6%
計	1,019,445	1,016,999	0	2,446	99.8%	966,199	5.3%

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,003,367 千円であり、歳出総額の 98.7%を占めている。

(4) 東部産業団地事業特別会計

平成 25 年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しを行っている。

ア 収支の状況

令和 6 年度の決算状況は、予算現額 117,100 千円に対する決算額が、歳入 117,100 千円（予算現額に対する収入率 100.0%）、歳出 117,100 千円（予算現額に対する執行率 100.0%）である。

イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 16 のとおりである。

表 16 歳入の決算状況

（単位：千円）

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 土地貸付収入	77,532	77,532	77,532	0	0	100.0%
2 借入金	39,568	39,568	39,568	0	0	100.0%
計	117,100	117,100	117,100	0	0	100.0%

ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 17 のとおりである。

表 17 歳出の決算状況

（単位：千円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 東部産業団地費	117,100	117,100	0	0	100.0%
計	117,100	117,100	0	0	100.0%

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

ア 土地（表 18）

行政財産では、土地改良財産として県から市への譲与、荒川公民館敷地として普通財産からの種別替によって 2,631.48 m²増加した。

普通財産では、石動町地内での売払いによる減少と、小矢部市土地開発公社からの東部産業団地用地の買い戻し、及び公園用地として個人から市への寄附等により、2,187.06 m²増加した。

イ 建物（表 19）

行政財産では、津沢第 1 公営住宅の 1 戸解体により、33.12 m²減少した。

普通財産では、旧北蟹谷保育所及び旧藪波保育所の解体により、1,206.70 m²減少した。

表 18 土 地

（単位：m²）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,977,004.38	2,631.48	1,979,635.86
普 通 財 産	272,540.15	2,187.06	274,727.21
合 計	2,249,544.53	4,818.54	2,254,363.07

表 19 建 物

（単位：m²）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	9,722.22	△ 33.12	9,689.10
	非木造	153,360.79	0.00	153,360.79
	計	163,083.01	△ 33.12	163,049.89
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
	非木造	4,767.97	△ 1,206.70	3,561.27
	計	4,767.97	△ 1,206.70	3,561.27
合 計		167,850.98	△ 1,239.82	166,611.16

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的に沿って運用され、その執行は適正であると認めた。

(1) 土地開発基金

本年度の増減は表20のとおりである。

表20

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	415,654,433	0	415,654,433
現金預金	40,586,750	22,829	40,609,579
合 計	456,241,183	22,829	456,264,012

(2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は4.53回転となり、運用益金は前年度より735千円増の1,051千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表21、表22のとおりである。

表21 令和6年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資産の部		負債・資本の部	
資 産		負 債	
現 金	1,902,685	未払金	1,782,260
物 品	1,165,910	資 本	
未収金	2,764,843	基 金	3,000,000
		当期純益	1,051,178
合計	5,833,438	合計	5,833,438

表22 令和6年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購 入 額	13,581,474	払出高	14,632,652
棚卸資産評価損	0		
当 期 純 益	1,051,178		
合計	14,632,652	合計	14,632,652

基金の状況は以下のとおりである。

表23 基金の運用状況一覧

(単位：円)

基金名	令和5年度末 現在高	積立額	取崩額	令和6年度末 現在高
財政調整基金	1,250,379,745	142,314,811	230,000,000	1,162,694,556
スポーツ振興基金	20,000,000	0	0	20,000,000
文化振興基金	2,001,088	0	1,000,000	1,001,088
ふるさとおやべ応援基金	60,881,675	90,091,144	60,883,000	90,089,819
こども・スポーツ・みらい応援基金	15,000,000	8,437	5,482,000	9,526,437
交通安全対策基金	0	1,000,000	0	1,000,000
庁舎整備基金	258,047,799	100,145,147	0	358,192,946
減債基金	240,820,945	252,398,456	90,000,000	403,219,401
農業振興事業基金	3,861,599	0	127,565	3,734,034
森林環境譲与税基金	9,480,554	0	2,000,000	7,480,554
国民健康保険事業財政調整基金	166,059,195	41,043,405	44,764,000	162,338,600
健やか福祉基金	121,932,982	0	0	121,932,982
小中学校基金	300,644,358	100,169,106	0	400,813,464
大谷賞基金	218,757	0	0	218,757
国際交流基金	0	0	0	0
こども学び応援基金	2,482,064	0	0	2,482,064
ふるさと奨学基金	1,569,399	0	480,000	1,089,399
クロスランドおやべ財政調整基金	711,221	400	0	711,621
体育団体育成事業基金	3,472,274	1,953	0	3,474,227
土地開発基金	40,586,750	22,829	0	40,609,579
合 計	2,498,150,405	727,195,688	434,736,565	2,790,609,528

6 財政分析

健全財政の維持は、地方財政の運営を行う上での基本である。

「財政分析」の主な目的は、地方公共団体の財政運営の堅実性と財政構造の弾力性が保たれているかどうかを判断することである。人口減少による歳入の減が見込まれる中、多様化する行政需要に対応しなければならない状況下における財政運営は、限られた財源を効率的に配分することが必要であり、財政状況を的確に把握し、総合的に財政分析を行うことが重要である。

財政分析にあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」を用いた。

(1) 財政収支の分析

ア 実質収支比率

(算式) (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源) ÷ 標準財政規模 × 100

実質収支比率は、実質収支が市の標準財政規模に占める割合である。標準財政規模は、経常一般財源等の規模である。経常一般財源等は、毎年度経常的に収入され使途が自由な資金である。

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、避けなければならない、赤字の場合は、不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

表24 実質収支比率

(単位：%)

団体別\年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小 矢 部 市	3.8	10.4	5.4	6.5	6.6
類 似 団 体	6.7	8.6	7.9	6.5	－

イ 実質単年度収支

(算式) 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなものかを見るものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

表 25 実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
単 年 度 収 支	191, 299	630, 653	△ 474, 481	103, 371	22, 514
実質単年度収支	287, 615	848, 463	16, 436	132, 345	△ 65, 171

本年度は、単年度収支が22,514千円の黒字、実質単年度収支が65,171千円の赤字となっている。これは、財政調整基金の取崩し額が積立額を大きく上回ったことが主な要因である。

(2) 財政力の分析

財政力指数

(算式) $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去 3 年平均値

財政力指数は、必要とする一般財源に対し、制度上収入され得る税収入等がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものである。この指数が高ければ高いほど、財政力が強いと考えられる。この値が「1」を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

表26 財政力指数

団体別\年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
小 矢 部 市	0.60	0.59	0.57	0.56	0.56
類 似 団 体	0.57	0.56	0.55	0.54	－

本年度は、分母となる基準財政需要額、分子となる基準財政収入額はともに増加した。前年度の類似団体の財政力指数は0.54であり、類似団体と比較し財政力はほぼ同等と考えられる。

(3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入しうるもの、依存財源とは国や県、市の意思決定に基づき交付等されるものであり、この区分は収入調達の拘束性の有無を基準としている。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源が多い状態が好ましい。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

表27

(単位：％)

区 分\年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	小矢部市	31.0	35.3	42.4	42.2	38.1
	類似団体	34.0	37.2	41.0	—	—
依存財源	小矢部市	69.0	64.7	57.6	57.8	61.9
	類似団体	66.0	62.8	59.0	—	—

本年度は、前年度に比べ国の定額減税により市税が大きく減少し、かつ災害復旧事業に伴う国庫支出金の増加等により自主財源比率は下降した。

この表から、本市の歳入のうち自主財源の占める割合は38.1%で、前年度より4.1ポイント下降した。

イ 標準財政規模

(算式) 標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

なお、この数値は、財政健全化指標を算定する際の分母となるものである。

表 28 標準財政規模

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小矢部市	8,668,393	9,166,306	8,929,323	8,937,005	9,201,022
類似団体	10,966,004	11,291,383	10,963,095	11,100,607	—

(4) 歳出の分析

義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。この経費の割合が大きい団体及び増加の著しい団体は、財政の硬直化が進んでいる状態にある。

任意的経費とは、任意に支出できる経費で、義務的経費以外の経費である。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

表 29

(単位：％)

区 分\年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
義務的 経 費	小矢部市	30.1	39.2	38.9	41.1	38.8
	類似団体	34.3	43.1	41.6	—	—
任意的 経 費	小矢部市	69.9	60.8	61.1	58.9	61.2
	類似団体	65.7	56.9	58.4	—	—

義務的経費の割合は、前年度より2.3ポイント低くなっている。これは、投資的経費、維持補修費の増加により、義務的経費の割合が減少したためである。

義務的経費の状況

(ア) 人件費

人件費は、特別職や職員の給与、議員報酬、各種委員報酬や退職金等、経常的かつ義務的な経費である。人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を算定すると、次表のとおりとなる。

表30

(単位：％)

区 分\年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	12.0	14.1	15.1	15.2	14.9
	類似団体	12.9	15.1	15.4	15.4	—
経常収支比率	小矢部市	19.8	18.1	19.7	21.4	22.8
	類似団体	24.5	23.5	24.2	24.5	—

人件費の歳出構成比は前年度より0.3ポイント減少し、経常収支比率は1.4ポイント増加した。

(イ) 扶助費

扶助費は、市が各種法令に基づいて実施する給付、市が単独で行う各種扶助に係る経費である。扶助費の概要については、次表のとおりである。

表31

(単位：円、％)

区 分\年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	10.5	15.7	14.1	15.6	15.2
	類似団体	12.9	18.3	16.4	17.3	—
経常収支比率	小矢部市	5.7	6.2	6.5	7.0	6.9
	類似団体	8.2	7.7	7.9	8.4	—

扶助費の歳出構成比は前年度より0.4ポイント減少し、経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少した。

(ウ) 公債費

公債費は、市が発行した地方債等の債務の返済に要する経費である。地方債と公債費の関係から、地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。

公債費の概要については、次表のとおりである。

表 32

(単位：円、%)

区 分\年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	7.7	9.3	9.7	10.2	8.7
	類似団体	8.5	9.7	9.8	9.8	—
経常収支比率	小矢部市	15.4	14.7	15.5	15.7	14.8
	類似団体	17.2	16.2	17.0	17.1	—

公債費の歳出構成比は前年度より1.5ポイント減少し、経常収支比率は、前年度より0.9ポイント減少した。